

(参考様式2) 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和6年8月31日

計画の名称		京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却(防災・安全)							重点計画の該当			
計画の期間		令和3年度 ～ 令和7年度 (5年間)			交付対象		京都市					
計画の目標		緊急に実施する必要性が高い住宅・建築物の耐震化、土砂災害における建築物の崩壊の防止、アスベスト対策を推進することにより、住宅・建築物の安全を確保するとともに、老朽住宅の除却、狭あい道路、細街路及び密集市街地の改善を推進することにより、災害に強い市街地の形成を図り、安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。										
計画の成果目標（定量的指標）		・京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 ・京都市における老朽住宅の除却割合 ・京都市における耐震性が確保された住宅の割合 ・京都市における耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物の割合 ・京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 ・京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 ・「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 ・防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計										
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
									当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)	※最終目標値は、京都市建築物耐震改修促進計画（H28～R7）におけるR7年度末の目標値を踏まえて算出している。
市営住宅の入居世帯数をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された住戸に入居している世帯数)／(全入居世帯数) (%)									88.6%		100%	
本事業により除却された老朽住宅の戸数をもとに算出する。 (本事業により除却された老朽住宅の割合)＝(本事業により除却された老朽住宅の戸数)／(本社会資本総合整備計画における最終目標値85戸) (%)									70.6%		100.0%	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された住宅数)／(全住宅数) (%)									90.0% (R3)		95.0%	
特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を算出する。 (特定既存耐震不適格建築物の耐震化率)＝(耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物数)／(全特定既存耐震不適格建築物数) (%)									90.8% (R3)		95.0%	
市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 (市有建築物の耐震化率)＝(耐震性が確保された市有建築物数)／(全市有建築物) (%)									96.2% (R3)		100.0%	
市が所有する建築物（特定天井等を有する）のうち、安全対策が講じられた建築物の割合 (特定天井等安全対策済建築物の割合)＝(特定天井等安全対策済建築物の数)／(特定天井等を有する市有建築物総数) (%)									50.6% (R3)		70%	
狭あい道路整備申出書の受理件数を基に算出する。 (「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合)＝(整備申出書の累計受理件数)／(整備申出書の目標受理件数) (%)									0.0%		100%	
防災まちづくり計画の策定をはじめとした、住民等が防災まちづくり活動に取り組む地区数の合計									22地区		27地区	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	18,766百万円	A	17,020百万円	B	0	C	1,746百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	9.3%

交付対象事業																			
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										R3	R4	R5	R6	R7					
地域住宅計画に基づく事業	1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	公営住宅等整備事業	公営住宅等の整備	京都市						30	-	-		
	1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善等	京都市						5,604	-	策定済		
	1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	住宅地区改良事業等	更新住宅の整備等	京都市						8,177	-	策定済		
	1-A1-4	住宅	一般	京都市	直接	市	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）	除却費助成等	京都市						958	2.37	-		
	1-A1-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	すまいまちづくり情報発信事業	すまいに関する情報発信等	京都市						100	-	-		
	1-A1-6	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	空き家対策推進事業	空き家改修助成等	京都市						259	-	-		
	1-A1-7	住宅	一般	京都市	直接	市	公営住宅等関連事業	移転促進事業等	京都市						25	-	-		
住環境整備事業	1-A2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	住宅・建築物安全ストック形成事	住宅・建築物の耐震化の支援に関する事業等	京都市						1,539	-	-		
	1-A2-2	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事	住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業・市内全域	京都市						17	-	-		
	1-A2-3	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事	危険ブロック塀等の安全対策に関する事業・市内全域	京都市						11	-	-		
	1-A2-4	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事	アスベスト除去他・市内全域	京都市						64	-	-		
	1-A2-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備費補助、普及啓発、指定道路台帳システムの運営、測量・図面等作成・市内全域	京都市						18	-	-		
	1-A2-6	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事	建築物の火災安全改修に関するモデル事業・市内全域	京都市						150	-	-		
市街地整備事業	1-A3-1	都市防災	一般	京都市	直接	市	都市防災総合推進事業	住民等のまちづくり活動支援・市内全域	京都市						68	-	-		
										合計					17,020				

B 関連社会資本整備事業																		
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

C 効果促進事業																		
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				
地域住宅計画に 基づく事業	1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市						837	-	-	
	1-C2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	密集住宅市街地整備型等関連事業	民間の老朽住宅の除却に対する助成等	京都市						352	-	-	
住環境整備事業	1-C3-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	民間住宅耐震改修等関連事業	住宅・建築物の耐震化の 支援に関する事業等	京都市						528	-	-	
	1-C4-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	細街路対策事業	細街路対策費補助	京都市						29	-	-	
合計															1,746			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-C1-1	公営住宅等整備事業(1-A1-1)、公営ストック改善事業(1-A1-2)、住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全な円滑な改善工事の実施を図る。																	
1-C2-1	住宅市街地総合整備事業（1-A1-4）と一体的に実施することにより、密集市街地の防災性の向上等を図る。																	
1-C3-1	住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に実施することにより、民間住宅を含む住宅・建築物（ブロック塀等を含む）の安全性の確保を図る。																	
1-C4-1	狭あい道路整備等促進事業(1-A2-5)と一体的に実施し、細街路における防災性の向上を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	1,052	751	1,218		
計画別流用 増△減額 (b)	△ 15	0	2		
交付額 (c=a+b)	1,038	751	1,220		
前年度からの繰越額 (d)		69	295		
支払済額 (e)	969	525	1,346		
翌年度繰越額 (f)	69	295	168		
うち未契約繰越額 (g)	5	161	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.5%	19.7%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	本市の補正予算にて予算措置された事業について、予算の議決が令和5年2月28日となったことから、年度内契約にまで至らなかったため。		—	

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。